

学外施設『京都国際マンガミュージアム』 による社会連携・社会貢献

吉村 和真

京都精華大学

「京都国際マンガミュージアム」（以下、MM）は、京都精華大学と京都市の共同事業として、2006年11月25日に開館した本学の学外施設である。2016年度には無事10周年を迎えることができた。

JR 京都駅から市街地方面に地下鉄で約5分という交通の至便さもあり、年間来館者数はおよそ28万人から30万人で安定、うち海外からの来館者数は現在5万人を超える。国際観光都市としての京都の知名度による波及効果もあるが、近年では最初からMMを目的に来日する外国人も着実に増えている。累計来館者数は、2010年8月に100万人、2014年には200万人を突破。国内外からの視察や取材も年間約600件をキープするなど、全国の大学関連施設の中でも群を抜いた利用者数と広報力を示している。

社会的評価としては、2008年に文化庁「関西元気文化圏2007年ニューパワー賞」を、2009年に京都府「京

京都国際マンガミュージアムの外観。数多くの来館者がグラウンドでマンガを読み耽る



都創造者大賞2009アート・文化部門」を受賞。マンガ業界からも、2012年に「漫画文化への貢献に対して」という理由で「第41回日本漫画家協会賞特別賞」を、さらに2016年には「10年にわたり博物館と図書館の両面からマンガ文化に貢献した活動に対して」、朝日新聞社「第20回手塚治虫文化賞特別賞」を受賞するなど、高い評価を得ている。

「マンガの大学」に向けられた関心と責任

—取り組みの経緯—

京都精華大学は1968年に英語英文科、美術科の2学科をもつ短期大学として開学した。学問と芸術の融合を教育理念の一つに持つ。その理念に基づいて1973年、美術科にマンガクラスを設置。これを皮切りに、1979年に4年制大学へ移行後、2000年の芸術学部マンガ学科、2001年の表現研究機構マンガ文化研究所、2006年のマンガ学部と、段階的にマンガに関する教育・研究の場を開拓してきた。

こうした取り組みは、一昔前まで「マンガは勉強の敵」と世間でも言われてきたように、一般的に「水と油」の関係に見える「マンガ」と「学問」が接近した事例として、幅広い社会的関心を集めた。また、1990年代後半から日本マンガの海外進出が目立ってきたこともあり、マンガに対する学術的関心も高まる中、2001年に日本マンガ学会が設立された際には上記のマンガ文化研究所が事務局を担うこととなった。

このように本学は、マンガに関する教育と研究およびそのための機会や仕組みの創出を推進し続けてきた。その先駆的立場の経験と責任から、長年にわたっ

て蓄積された諸成果を社会還元すべく、国内外に機運が高まるマンガ研究のための拠点を形成し、大学としての社会連携・社会貢献を果たそうと企図した。MMの基本構想はここから生まれた。2003年4月のことであった。

そこで拠点となる施設を探すべく、京都市に相談を持ちかけたところ、当初は公共性のない民間への借用は想定していないとの回答であった。これを受け大学側は、公民共同（PPP）をコンセプトに、京都市から建物と土地を提供してもらえれば、施設運営の実務と経費については大学が責任を持つことを提案、同時に文化庁への働きかけなども行った。

大学側はマンガの研究施設を京都市中に設置する事業効果として、新たな学術文化情報発信ならびに生涯学習の拠点が形成できること、マンガに関する新産業創出と人材育成に展開できることなどを説明。また、事業推進に向けた協力体制として、産学官民が一体となった地域づくり、自助努力を含めた地元住民の理解と協力による連携、地元企業の財政的支援などを、あわせて京都市に提案した。結果的に、これらの提案内容は評価され、京都市と京都精華大学の共同事業としてマンガミュージアムを市街地に設置していくことで合意、続いて、設置場所の選考や地元住民への説明に歩を進めることとなった。

その過程で市内の小学校跡地を活用する方策が浮上、市街地中心に立地する龍池小学校跡地に候補が絞られた。京都市では歴史的に小学校と地元学区の住民たちとの結びつきが非常に強く、現在でもさまざまに地域コミュニティの場として学校施設が活用されている。そのためMM設立構想に対しても、地元住民からは、学校の会議室やグラウンドを地域に開放すること、現存校舎の改修は最低限度に留めること、子供が喜んで校舎に集まる要素を重視することなど、地元小学校への深い愛着が伝わる要望が取りまとめられた。それから、京都市、地元代表、大学による協議が幾度も繰り返され、最終的に2004年9月に合意に達し、翌10月に公表されることになるが、この座組みによる協議の場は「三者協議会」として現在でも継続され、官学民一体となったMM運営の支柱となっている。

なお、「京都国際マンガミュージアム」という名称は、度重なる協議の中で揉まれ、承認されたものである。そこには国際性を視野に入れた京都のひとつの進取の気風が看取できる。はたして実際、フランス、中国、アメリカをはじめ、毎年100カ国を超える国・地域から来館者があるうえ、京都市の『京都観光総合調査』でも外国人の市内訪問先トップ25に概ねランクインするなど、MMは京都の観光振興にも一役買っている。地元住民からの寄贈による人工芝が敷き詰められたグラウンドには、年代や性別、国籍を問わず、数多くの来館者が寝転んでマンガを読み耽っている。これこそ、京都市、地元、大学がともに願った光景であり、今やMM最大の広報ヴィジュアル・イメージとなっている。

「国際マンガ研究センター」というエンジン —取り組みの内容—

運営の基盤であるマンガ関連資料の収集・保存・公開はもとより、展示や講演、研究会やシンポジウム、ワークショップなど、各種イベントの企画立案から実施にいたるまで、MMでの取り組みは大学が担当している。そのエンジンとなるのが「国際マンガ研究センター」（以下、センター）である。

当センターはMM開館を見据えて2006年4月に設置された大学内の研究組織であり、既述の表現研究機構マンガ文化研究所が前身となっている。ここを母体に、MMでの研究活動推進および施設リノベーションや設備・備品購入の補助を目的として、「ミュージアムを活用したマンガの学際的・総合的研究と研究成果の社会還元」というプロジェクト名で、文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業「オープン・リサーチ・センター」に申請し、2006年度から2010年度まで採択された。

本プロジェクトは「マンガ資料の体系的収集と整備」「マンガの学際的・総合的研究」「マンガ活用モデルの研究開発」「ミュージアムによる研究成果の社会還元」という4本柱で構成されている。まず膨大なマンガ関連資料を体系的に収集・整備し、次にそれらを用いた基盤研究のための研究会を重ね、続いてそこで

得た研究成果を学校教育や生涯学習、地域活性や産業振興などに応用する、というフローになっている。ポイントは、そうした一連の流れをMMという場＝メディアを通じて広く公開し、その反応や結果をセンターの次の企画に還元するという循環方式にある。具体的な研究活動実績は紙幅の都合で割愛するが、事業の最終評価では無事にAAを得ることができた。詳しくは事業最終報告書やMMとセンターのホームページにまとめているのでご参照いただきたい。

続く2011年度から2015年度までは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に「マンガに関する国際的かつ先端的研究拠点の形成」というプロジェクトで採択された。その名の通り、近年さらに国際的に広がるマンガ研究の潮流をふまえ、グローバルな視点と素材による研究の進展を後押しするとともに、センターがマンガ研究の先端を担う国際的研究拠点に成長することを目的とした。

その目的を達成するために、本プロジェクトは「グローバルなマンガ研究の確立に向けた国際学会議の戦略的開催」と「マンガミュージアムを活用した成果公開およびその成果の国際展開研究」の2本柱で構成した。前者では、韓国、インドネシア、オーストラリア、そして京都での国際学会議を通じ、マンガ研究の国際的ネットワークを構築するとともに、論集『国際マンガ研究』を年1回刊行。グローバルなマンガ研究の水準を引き上げ、国際的かつ先端的研究拠点としてのセンターの認知度を上げることができた。後者では、すでに知名度の高いMMを情報発信の場として活用することで、各種の展示や講演、さらには精巧な複製原画を意味する「原画（ダッシュ）」といった独自の技術など、これまでセンターが蓄積してきた研究成果を巡回展や共同研究を通じて国内外に展開することに成功した。こちらも詳細はセンターのホームページ等で公開している。

このほか、大学と京都市からの職員が協働する「運営室」では、館内運営から地元対応、広報などを担当している。例えば、京都市・京都府と京都商工会議所が事務局を務める「KYOTO CMEX」の一環で、西日本最大級のマンガ・アニメイベントである「京都国

際マンガ・アニメフェア」のサテライト会場としての企画実施を担うなど、産官学連携による地域活性の実績を積み上げている。さらに「事業推進室」では、本学マンガ学部の卒業生が作画担当の中心となり、マンガやアニメ、キャラクターを用いた販促や広報のためのメディア制作に取り組んでいる。専従の職員が窓口から著作権管理まで対応し、自治体や民間企業からの依頼で、各種パンフレット、冊子、WEBなど、毎年安定した件数を受注しており、産学連携による産業振興と在学生・卒業生の人材育成を結び付けている。

国内外を繋ぐハブをめざして

—今後の課題と発展方向—

2015年度に受けた認証評価では、MMとセンターの取り組みを含む社会連携・社会貢献の項目で「S」評価を得ることができた。ただ、このように社会的・対外的には高い評価を得ているMMだが、実のところ、学内ではMMのブランド力を大学全体に波及させたり、本学の教員がMMを活用した研究を十全に展開できたりしているわけではない。そうした課題の克服に向け、今回の認証評価の結果は学内の構成員にMMの存在意義を改めて認識してもらうための大きな糧となった。

また、MMのランニングコストは年間およそ3億円で、ここには専任教職員以外の嘱託職員やアルバイトの人件費、施設維持費も含まれている。これに対し、入館料やショップの売り上げ、センター、運営室、事業推進室の活動による収益をあわせると、年間2億円を超える収入がある。つまり、その差額の数千万円が大学の持ち出しということになるが、この赤字をどれだけ減らせるかが経営的に見た大学の課題である。

最後にMMがめざす今後の発展方向についてふれておきたい。

開館から10年が経ち、MMにさまざまな変化や成長が確認されるが、目立つ事例として蔵書数が挙げられる。設立当初の約20万点から、現在では約30万点に増えた。増加分の内訳を大別すると、新刊・中古マンガの補充もあるが、毎年1万冊近くもの寄贈があるの

が特徴だ。これは、この世に一つしか存在しない美術品や博物資料ではなく、複製大量印刷物であり大衆娯楽として親しまれてきたマンガの特性を示しており、一般的なミュージアムとは異なる「マンガミュージアム」ならではの現象と言える。同時に、寄贈であるがゆえに年代やジャンルに偏りが生じるし、そもそもMMが収蔵可能なキャパシティは約30万点であることから、重複本など一部は別の場所に保管したり、韓国、シンガポールなど、海外の関連施設に再寄贈したりしているとはいえ、アーカイブについては物理的な課題にも直面している。

一方、この10年で目立つのが、全国における類似施設の増加である。明治大学米沢嘉博記念図書館、北九州市漫画ミュージアム、新潟市マンガ・アニメ情報館など、いずれもMM開館以後に新設されたが、近年、資料の貸し借りや巡回展などを通じ、これらの施設と連携する機会が増えている。ただ、そもそもマンガ資料の物量は膨大であり、これらの施設でも早晚、スペースの面でも経費の面でも、体系的な資料の保管と整備が困難になることは目に見えている。

要するに、MMを含む複数の関連施設は、マンガのアーカイブとその活用に関して共通の問題を抱えているわけである。そこで、施設間の連携協力によってこれを解決ないし緩和する方策を模索していく必要が

あるのだが、ここに今後のMMの発展方向が重なってくる。

センターでは2015年度より現在まで、文化庁の「メディア芸術アーカイブ推進支援事業」と「メディア芸術連携促進事業」に採択され、MM独自のアーカイブを強化するとともに、複数の施設と連携しながらマンガの雑誌・単行本や原画の収蔵とこれに関わる専門的人材の育成に取り組んでいる。本学ではこれらの活動を通じて、現物とデータの両方から全国のマンガに関するアーカイブ環境を底上げすると同時に、その施設間ネットワークのハブとしてMMを位置づけることを今後の目標としている。

他方、フランスや韓国、中国など、海外の関連施設・研究機関からも、展示企画や共同研究などを通じたMMやセンターへの協力依頼が相次ぎ、国際的にも連携協力や人的交流が進んでいる。実にここ数年、本学へのマンガ領域の留学生数は着実に増えており、他大学も含め、MMで卒業論文や博士論文の執筆・調査に勤しむ学生たちの姿は後を絶たない。

このようにMMによる社会連携・社会貢献はすでに地域と国際をまたぐ域に達している。これらの現状をふまえ、本学では今後もさまざまな課題に積極的に取り組んでいく所存である。